

学校運営協議会だより

文責 CSコーディネーター中村

回
覧

学校運営協議会だよりNO.8では「教育をめぐる現状と課題」をお伝えしました。NO.9では「学校における働き方改革と部活動の地域移行」について解説します。また、これに関係するニュースもお伝えします。

学校における働き方改革 と 部活動の地域移行

教員勤務時間実態調査の集計で看過できない教師の勤務実態が明らかになりました。このため、教師の働き方を見直し、子ども達に対して効果的な教育活動を行うことができるようにすることを目的として、学校における働き方改革が進められています。また、中学校教員の超過勤務となる原因の中で、特に大きなものは部活動の指導であることがわかっています。文部科学省の実施した調査によると、教員が土日の部活動に費やす時間は、10年前に比較して1時間以上も増加しています。土日の部活動に費やす時間は、10年前では1時間6分だったのに対し、平成28年度では2時間10分になりました。このような教員の勤務状況の中、教員を志望する人の数は減少傾向にあり、教員の慢性的な人で不足が懸念されています。こうした実態により、文部科学省は公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインを策定しました。



一方、これまで教員により支えられてきた部活動は、生徒数の大幅な減少により、学校単位では部活動が成り立たない状況も加味され、「学校部活動および新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を令和4年12月スポーツ庁・文化庁が策定し、北海道教育委員会においても、「北海道部活動の地域移行に関する推進計画」を令和5年3月に策定、まずは、休日の部活動の指導者の移行（資料1）を皮切りに地域の実態に応じて可能な限り早期実現を目指したい。」としています。教員の働き方改革と部活動の地域移行は、早急に進めるべき日本の課題となっています。

今年も小・中学生が大活躍でした。全道大会出場権を得た、少年団員と中学生が役場を訪問した時の様子です。（写真1） 今後も、豊かなスポーツ文化芸術活動を持続可能にするために、部活動の在り方を見直し、地域で子どもたちが活動できる環境を整備し再構築することが求められています。

選手代表あいさつ 7月4日（写真1）

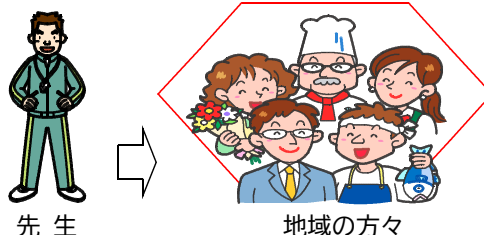
□全道大会へ

・陸上少年団
・中学校
バドミントン
卓球 水泳
陸上部
のみなさん



学校の部活動では支えきらなくなっている中学生等のスポーツ・文化芸術環境

休日の部活動指導者の地域移行（資料1）



news!

学校における働き方改革

文部科学省

文部科学省では学校・教師が担ってきた代表的な業務の在り方を下記のように整理しています。

基本的には学校以外が行うべき業務

- ①登下校に関する対応
- ②放課後から夜間などにおける見回り
児童生徒が補導された時の対応
- ③学校徴収金の徴収・管理
- ④地域ボランティアとの連絡調整

学校業務の業務だが

必ずしも、教師が担う必要のない業

- ①調査・統計等への回答等
(事務職員等)
- ②児童生徒の休み時間における対応
- ③校内清掃
(②③輪番・地域ボランティア)
- ④部活動(部活動指導員)

教師の業務だが、

負担の軽減が可能な業務

- ①給食時の対応
- ②授業準備
- ③学習評価や成績処理
- ④学校行事の準備・運営
- ⑤進路指導
- ⑥支援が必要な児童生徒・家庭の対応

文部科学省は、学校として子ども達の成長のために何を重視し、どのように時間を配分するかという考えを明確にし、地域・保護者に伝え、理解を得ることが求められる。としています。

news!

全国中学校体育大会の中止

中学校のスポーツの全国大会として開催されている全国中学校体育大会について日本中学校体育連盟(中体連)は、少子化や教員の負担軽減を理由に、3年後から規模を縮小し水泳や体操など9つの競技を実施しないことを決めたと発表しました。

全国中学校体育大会は中学生の育成と技能の向上などを目的に昭和54年から開催されており、昨年度は夏16競技、冬4競技の合計20競技が実施されています。これについて中体連は少子化による生徒の減少や夏の大会の暑さ対策、そして運営に関わる教員の負担などの課題を踏まえて将来の大会の在り方を検討してきました。その結果、3年後の令和9年度以降の大会の在り方を見直し、水泳やハンドボール、新体操、体操、ソフトボール男子、相撲、スキー、スケート、アイスホッケーの合わせて9つの競技について実施しないことを判断しました。ただし、スキーは開催地との契約が終わる令和11年まで継続するとのことです。これについて中体連は、部活動の設置率が20%未満の競技を原則として削減の対象にしたと説明しています。一方、陸上やバスケット、サッカー、軟式野球などの継続する11競技についても大会の期間を3日以内として、参加者数の数や経費を現在より30%削減するとしています。

令和9年度以降

(日本教育新聞 6月17日)



次回「学校運営協議会だよりNO.10号は、第2回学校運営協議会の様子をお伝えします。」

